

令和元年度第3四半期

退職等年金給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

令和元年度 第3四半期運用実績 (概要)

運用利回り
(第3四半期) + 0.09% ※実現収益率 (簿価)

運用収益額
(第3四半期) + 0.48億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高
(第3四半期末) 550億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

目次

- ・ 令和元年度 市場環境 (第3四半期) P 4
- ・ 令和元年度 資産構成割合 P 5
- ・ 令和元年度 運用利回り P 6
- ・ (参考) 平成30年度 運用利回り P 7
- ・ 令和元年度 運用収入額 P 8
- ・ (参考) 平成30年度 運用収入額 P 9
- ・ 令和元年度 資産額 P10
- ・ (参考) 平成30年度 資産額 P11
- ・ 用語解説 (50音順) P12

令和元年度 市場環境（第3四半期）

【各市場の動き（令和元年10月～令和元年12月）】

国内債券：10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。日銀による国債買入オペの減額観測、低調な国債入札、グローバルな投資家のリスク選好姿勢などを背景に上昇し、一時0%台を回復しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米中通商交渉を巡る先行き不透明感や香港情勢の緊迫化などの地政学リスクを背景に一時下落する局面はあったものの、米中通商交渉の進展期待が高まったことや企業業績の改善期待などを背景に上昇しました。

外国債券：米独10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米中通商交渉の進展期待、米経済指標の上振れ、英国の合意なき離脱観測の後退、グローバルな投資家のリスク選好姿勢などを背景に上昇しました。

外国株式：米独株式は上昇しました。米中通商交渉を巡る先行き不透明感などを背景に一時下落する局面はあったものの、米中通商交渉の進展期待、米経済指標の上振れ、英国の合意なき離脱観測の後退、欧米中銀の緩和的な金融政策スタンスなどを背景に上昇しました。

外国為替：ドル円は、グローバルな投資家のリスク選好姿勢の高まりなどを背景に、円安基調で推移しました。ユーロ円は、英国の合意なき離脱観測の後退などを背景に、円安・ユーロ高が進行しました。

【参考指標】

		R1年9月末	R1年10月末	R1年11月末	R1年12月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.21	-0.13	-0.07	-0.01
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,587.80	1,667.01	1,699.36	1,721.36
	(日経平均株価) (円)	21,755.84	22,927.04	23,293.91	23,656.62
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.67	1.69	1.78	1.92
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.57	-0.41	-0.36	-0.19
外国株式	(NYダウ) (ドル)	26,916.83	27,046.23	28,051.41	28,538.44
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,428.08	12,866.79	13,236.38	13,249.01
外国為替	(ドル/円) (円)	108.08	108.11	109.51	108.68
	(ユーロ/円) (円)	117.82	120.61	120.75	121.99

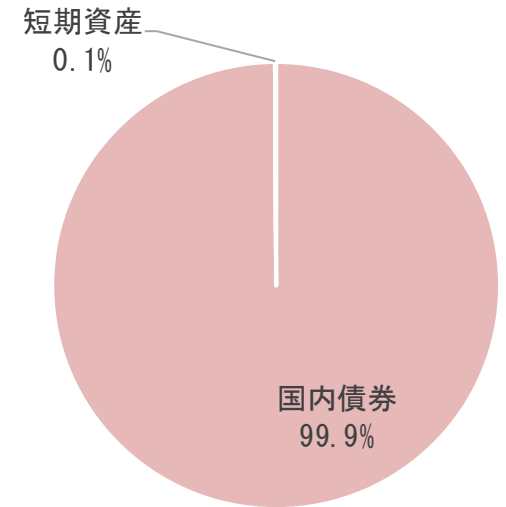
令和元年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	98.1	100.0	99.8	99.9	—	100.0
短期資産	1.9	0.0	0.2	0.1	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第3四半期末 運用資産別の構成割合



令和元年度 運用利回り

- 令和元年度第3四半期の実現収益率（簿価）は、0.09%となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.10	0.09	0.09	—	0.28
国内債券	0.10	0.09	0.09	—	0.28
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00

(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率（時価）	0.82	0.70	▲0.74	—	0.67

(注1) 特に記載のない場合は、収益率（時価）は修正総合収益率のことをいいます。（以下、同様）

(注2) 収益率（時価）は、実現収益率（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。

(注4) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.09	0.10	0.10	0.38
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.31	▲1.01	1.85	1.64	3.14

令和元年度 運用収入額

- 令和元年度第3四半期の実現収益額（簿価）は、0.48億円となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：億円）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	0.46	0.46	0.48	—	1.41
国内債券	0.46	0.46	0.48	—	1.41
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00

（参考）

（単位：億円）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	3.99	3.55	▲4.09	—	3.46

- （注1）収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 （注2）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 （注3）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 （注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 （注5）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用収入額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	0.32	0.33	0.38	0.42	1.45
国内債券	0.32	0.33	0.38	0.42	1.45
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	1.03	▲3.55	7.29	7.36	12.13

令和元年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	468	479	11	477	492	15	498	515	17	550	563	13	—	—	—
短期資産	9	9	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	—	—	—
合計	477	488	11	477	492	15	499	516	17	550	564	13	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	327	327	0	336	337	1	357	354	▲3	408	412	4	468	479	11
短期資産	9	9	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	9	9	0
合計	336	336	0	336	337	1	357	354	▲3	410	415	4	477	488	11

用語解説（50音順）

- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本 (簿価) 平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 退職等年金給付調整積立金
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
各共済組合の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。